

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	25,269,911						23,173,203	実質収支比率	2.8	1.9																																																																																																																												
市町村名	海南市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	24,170,726	22,855,962	経常収支比率	92.1	92.1	(100.7)	(100.0)																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	499,185	317,241	(※1)																																																																																																																																			
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	101,932	54,676	標準財政規模	14,186,484	14,035,695																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	397,253	262,565	財政力指数	0.60	0.59																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)		54,783		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	134,688	-192,758	公債費負担比率	20.7	20.5																																																																																																																																	
	17年国調(人)		57,744			山振	×	積立金	2,655	2,060	健全化判断比率																																																																																																																																			
	増減率(%)		-5.1			低開発	×	繰上償還金	204,587	16,140	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		54,838		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	うち日本人(人)		54,643			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	341,930	-174,558	実質公債費比率	12.4	13.4																																																																																																																																
	25,03,31(人)		55,240				うち日本人(人)					将来負担比率	109.8	127.2																																																																																																																																
	うち日本人(人)		55,055			第2次																																																																																																																																								
	増減率(%)		-0.7				うち日本人(人)																																																																																																																																							
	増減率(%)		-0.7			第3次																																																																																																																																								
うち日本人(%)		-0.7																																																																																																																																												
面積(km ²)	101.19																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	541																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	20,750																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,066,866	30,180,831																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,900		一般職員	427	1,371,097	3,211	うち公的資金	21,872,664	20,048,040																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	7,450		うち消防職員	90	279,630	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	1,860,860	833,666																																																																																																																																			
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	27	94,500	3,500	収益事業収入	-	-																																																																																																																																			
	議会議長	1	5,400		教育公務員	52	163,125	3,137	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																			
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,903,114	1,670,459																																																																																																																																			
	議会議員	20	4,400		合計	479	1,534,222	3,203	積立金現在高	258,574	243,095																																																																																																																																			
						ラスパイレス指数			96.5	減債基金	258,574	243,095																																																																																																																																		
										その他特定目的基金	1,437,454	1,785,381																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>港湾施設事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>泉市町村総合事務組合</td> <td>(20)</td> <td>海南市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域排水処理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>国民健康保険野上厚生病院組合</td> <td>(21)</td> <td>株式会社まちづくり海南</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>同対策住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>海南海草老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>海南海草環境衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>五色台広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>紀の海広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾施設事業特別会計	(11)	泉市町村総合事務組合	(20)	海南市土地開発公社	○	(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	国民健康保険野上厚生病院組合	(21)	株式会社まちづくり海南		(3)	同対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海南海草老人福祉施設事務組合												(14)	海南海草環境衛生施設組合												(15)	五色台広域施設組合												(16)	和歌山地方税回収機構												(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(19)	紀の海広域施設組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾施設事業特別会計	(11)	泉市町村総合事務組合	(20)	海南市土地開発公社	○																																																																																																																																		
(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(12)	国民健康保険野上厚生病院組合	(21)	株式会社まちづくり海南																																																																																																																																			
(3)	同対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	海南海草老人福祉施設事務組合																																																																																																																																					
								(14)	海南海草環境衛生施設組合																																																																																																																																					
								(15)	五色台広域施設組合																																																																																																																																					
								(16)	和歌山地方税回収機構																																																																																																																																					
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																					
								(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																					
								(19)	紀の海広域施設組合																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	7,511,038	29.7	7,190,232	55.3	普通税	7,254,163	96.6	63,931
地方譲与税	207,531	0.8	207,531	1.6	法定普通税	7,254,163	96.6	63,931
利子割交付金	28,507	0.1	28,507	0.2	市町村民税	2,984,810	39.7	63,931
配当割交付金	41,961	0.2	41,961	0.3	個人均等割	72,547	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	54,532	0.2	54,532	0.4	所得割	2,233,370	29.7	-
地方消費税交付金	456,269	1.8	456,269	3.5	法人均等割	131,338	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	5,779	0.0	5,779	0.0	法人税割	547,555	7.3	63,931
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,797,467	50.6	-
自動車取得税交付金	36,531	0.1	36,531	0.3	うち純固定資産税	3,789,716	50.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,697	1.7	-
地方特例交付金	24,209	0.1	24,209	0.2	市町村たばこ税	343,189	4.6	-
地方交付税	5,911,577	23.4	4,859,338	37.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,859,338	19.2	4,859,338	37.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,052,239	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	256,875	3.4	-
(一般財源計)	14,277,934	56.5	12,904,889	99.2	法定目的税	256,875	3.4	-
交通安全対策特別交付金	7,159	0.0	7,159	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	185,528	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	331,052	1.3	26,637	0.2	都市計画税	256,875	3.4	-
手数料	139,461	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,625,009	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,491,055	5.9	-	-	合計	7,511,038	100.0	63,931
財産収入	140,195	0.6	62,083	0.5				
寄附金	58,606	0.2	-	-				
繰入金	737,736	2.9	-	-				
繰越金	87,241	0.3	-	-				
諸収入	307,635	1.2	5,016	0.0				
地方債	4,881,300	19.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,216,700	4.8	-	-				
歳入合計	25,269,911	100.0	13,005,784	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.2	96.7	99.0	96.3
(%)	年・計	99.2	97.1	99.1	97.0
		99.1	96.2	98.8	95.5

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	2,819,205	実質収支	198,911
病院	400,582	再差引収支	87,654
上水道	43,212	加入世帯数(世帯)	8,983
介護サービス	36,601	被保険者数(人)	15,865
簡易水道	18,287	被保険者	93
国民健康保険	543,336	1人当り	96
その他	1,777,187	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	96
		保険給付費	287

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	277,384	1.1	-	277,375
総務費	4,657,012	18.8	46,952	2,307,551
民生費	7,399,713	29.9	33,893	4,262,570
衛生費	3,166,215	12.8	143,094	2,088,222
労働費	26,889	0.1	-	6,453
農林水産業費	834,917	3.4	312,910	300,776
商工費	149,780	0.6	11,038	147,472
土木費	1,849,606	7.5	1,473,795	660,987
消防費	1,115,422	4.5	285,290	824,508
教育費	1,836,772	7.4	290,497	1,503,578
災害復旧費	43,393	0.2	-	14,804
公債費	3,413,623	13.8	-	3,359,572
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,770,726	100.0	2,597,469	15,753,868

性質別歳入の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,802,380	47.6	8,866,205	8,378,326	58.9
人件費	4,557,470	18.4	4,171,893	3,894,468	27.4
うち職員給	2,543,107	10.3	2,236,201	-	-
扶助費	3,831,294	15.5	1,334,747	1,328,880	9.3
公債費	3,413,616	13.8	3,359,565	3,154,978	22.2
元利償還金	3,412,145	13.8	3,358,094	3,153,507	22.2
内 うち元金	2,995,265	12.1	2,941,338	2,736,751	19.2
訳 うち利子	416,880	1.7	416,756	416,756	2.9
一時借入金利子	1,471	0.0	1,471	1,471	0.0
その他の経費	10,327,484	41.7	6,155,998	4,716,588	33.2
物件費	2,504,939	10.1	1,839,495	1,508,283	10.6
維持補修費	95,093	0.4	87,387	87,387	0.6
補助費等	4,895,114	19.8	1,766,112	1,195,785	8.4
うち一部事務組合負担金	1,397,804	5.6	649,976	548,752	3.9
繰出金	2,375,411	9.6	2,065,925	1,906,611	13.4
積立金	374,847	1.5	319,999	-	-
投資・出資金・貸付金	82,080	0.3	77,080	18,522	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,640,862	10.7	731,665	-	-
うち人件費	204,276	0.8	177,712	-	-
内 普通建設事業費	2,597,469	10.5	716,861	-	-
うち補助	1,369,142	5.5	70,094	-	-
うち単独	1,083,549	4.4	632,989	-	-
災害復旧事業費	43,393	0.2	14,804	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,770,726	100.0	15,753,868	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounting with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounting with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose corporations with columns for group name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

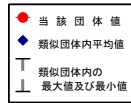
Table showing public debt service burden with columns for category, 23rd year, 24th year, 25th year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, 23rd year, 24th year, 25th year, and ratio, including a sub-table for health judgment ratios.

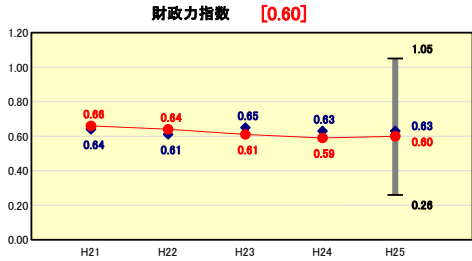
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,838人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,643人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	101.19 km ²	実質公債費比率	12.4 %
歳入総額	25,269,911千円	将来負担比率	109.8 %
歳出総額	24,770,726千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	397,253千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	14,186,484千円		
地方債現在高	32,066,866千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

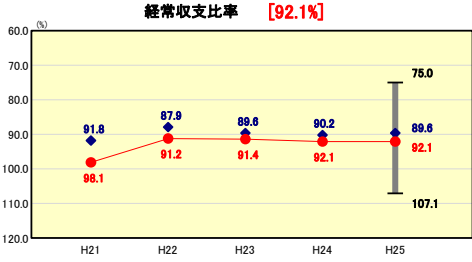
財政力



財政力指数の分析欄

社会保障関係費が増加する一方で、国の要請による給与削減措置による人件費の抑制等により、前年度と同水準を維持している。今後も、子育て施策の拡充をはじめとした人口増につながる施策に取り組み、市税収入の確保に努めるほか、引き続き集中改革プランに基づく総人件費の抑制や、事務事業の見直しなどによる経常経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

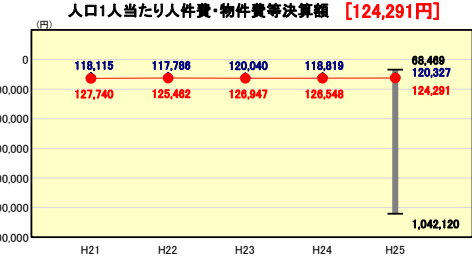
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

法人市民税や固定資産税が減収となる一方で、国の要請による給与削減措置や退職者不補充による人件費の抑制のほか、公債費の減少により、前年度と同率となった。引き続き職員定数の適正化をはじめとした行財政改革を進め、経常経費の抑制に努めるとともに、市税収入の確保に努める。

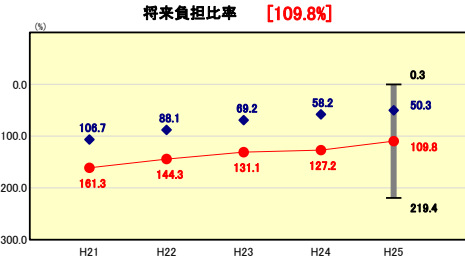
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

国の要請による給与削減措置や職員定数の適正化、事務事業の見直し等の行財政改革に取り組み、前年度と比べて減少している。今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の徹底した削減に努める。

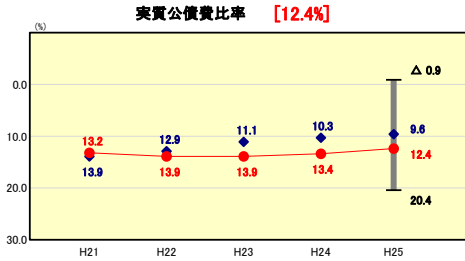
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高は増加しているが土地開発公社債務の代位弁済完了により将来負担額が減少したことに加え、充当可能財源等(基金現在高)の増加や、交付税措置がある有利な地方債の活用に伴う交付税算入見込額の増加により、前年度と比べ17.4ポイント減と大幅に改善している。今後、新庁舎整備事業等の大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

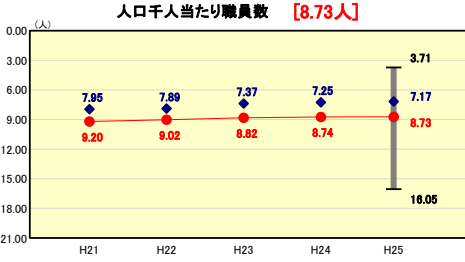
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

市民交流センター整備事業等に係る地方債の償還終了や民間資金の繰上償還を行ったことを受けて、地方債の元利償還金が減少し、また、地方債の交付税算入額が増加したことにより、前年度と比べ1.0ポイント改善している。今後、新庁舎整備事業等の大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

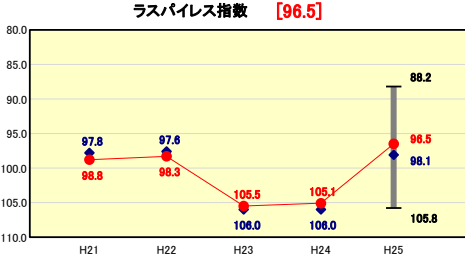
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下まで削減を進めており、今後も引き続き職員定数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革を実施するとともに国の要請に基づく給与削減に取り組み、ラスパイレス指数の抑制に努めている。今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

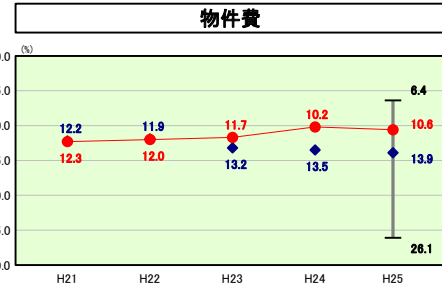
和歌山県海南市

経常収支比率の分析

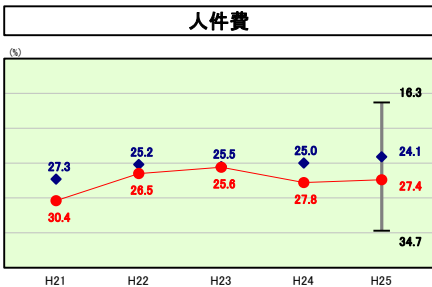
人口	54,838	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	54,643	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	101.19	km ²	突 實 公 債 費 比 率	12.4	%
歳入総額	25,269,911	千円	特 茶 負 担 比 率	109.8	%
歳出総額	24,770,726	千円	市 町 村 類 型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	397,253	千円	(年 度 毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	14,186,484	千円			



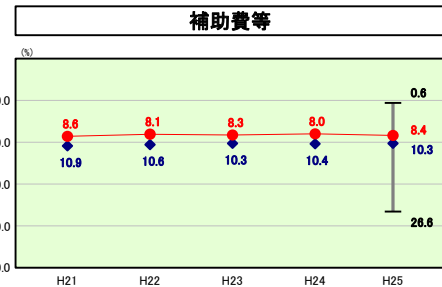
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



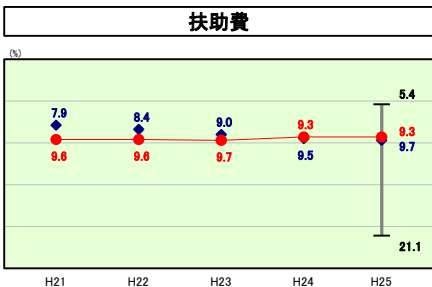
物件費の分析欄
 事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めたものの、子宮頸がん等3ワクチン接種及び妊婦健診の定期接種化や電気料金値上げ等の影響により経常経費が増加し前年度と比べて0.4ポイント悪化した。
 平成24年度より、従来物件費で計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したこと等により、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



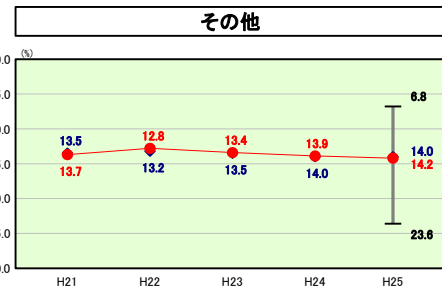
人件費の分析欄
 集中改革プランに基づく徹底した取り組みにより、合併前(平成16年度)と比べ約25%の職員を削減するとともに、給与制度の見直しを進めてきた。
 平成24年度より、従来物件費に計上していた非常勤職員の賃金等を人件費に計上したことにより類似団体平均を3.3ポイント上回っているが、人件費総額については国の要請による給与削減措置や職員数の削減に努め、前年度より減少している。
 今後も新規採用の抑制や組織・機構の見直し、民間委託等を進め、総人件費の抑制に努める。



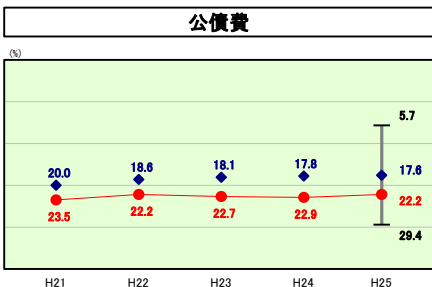
補助費等の分析欄
 平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を下回っているが、海南医療センターの運営に伴う繰出金が増加したことに伴い前年度と比べて0.4ポイント悪化した。
 今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直しすることにより、経常経費の抑制に努める。



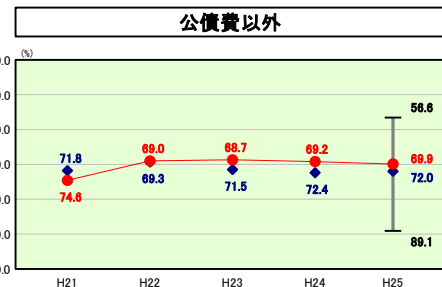
扶助費の分析欄
 障害者自立支援給付費が増加傾向にある一方で児童(子ども)手当扶助費や生活保護費が減少したことで前年度と比べ横ばいとなっている。
 類似団体平均を下回っているものの、今後も自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自の見直しを検討する必要がある。



その他の分析欄
 介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均とほぼ水準で推移している。
 今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



公債費の分析欄
 市民交流センター整備事業等に係る地方債の償還終了により、前年度と比べて減少しているものの、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後も、新庁舎整備事業等の大型事業の実施に伴い、公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。



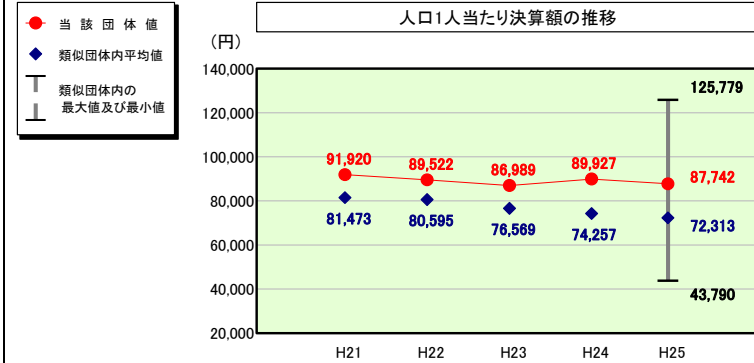
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ0.7ポイント悪化したものの、類似団体平均を2.1ポイント下回っている。
 今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより経常経費全体のさらなる縮減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

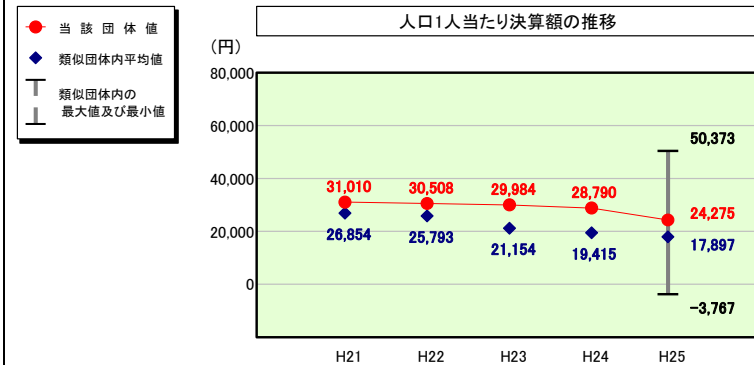
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,557,470	83,108	64,737	28.4
賃金(物件費)	50,025	912	4,418	▲79.4
一部事務組合負担金(補助費等)	37,388	682	5,597	▲87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	261,171	4,763	967	392.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,197	4,508	2,800	61.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,276	3,725	1,482	151.3
▲退職金	▲545,934	▲9,955	▲7,690	29.5
合計	4,811,593	87,742	72,313	21.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	7.17	1.56
ラスパイレース指数	96.5	98.1	▲1.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

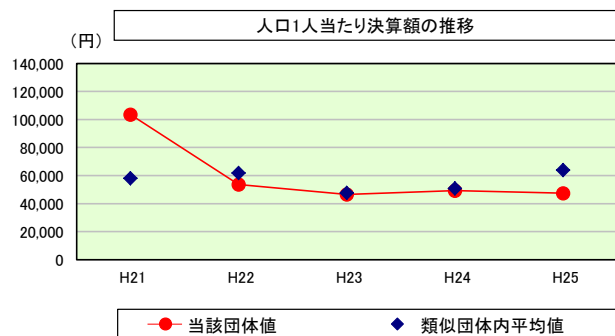


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,207,558	58,492	43,357	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	34,337	626	11,850	▲94.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	319,167	5,820	2,171	168.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲262,646	▲4,789	▲5,332	▲10.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,967,267	▲35,874	▲35,626	0.7
合計	1,331,201	24,275	17,897	35.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

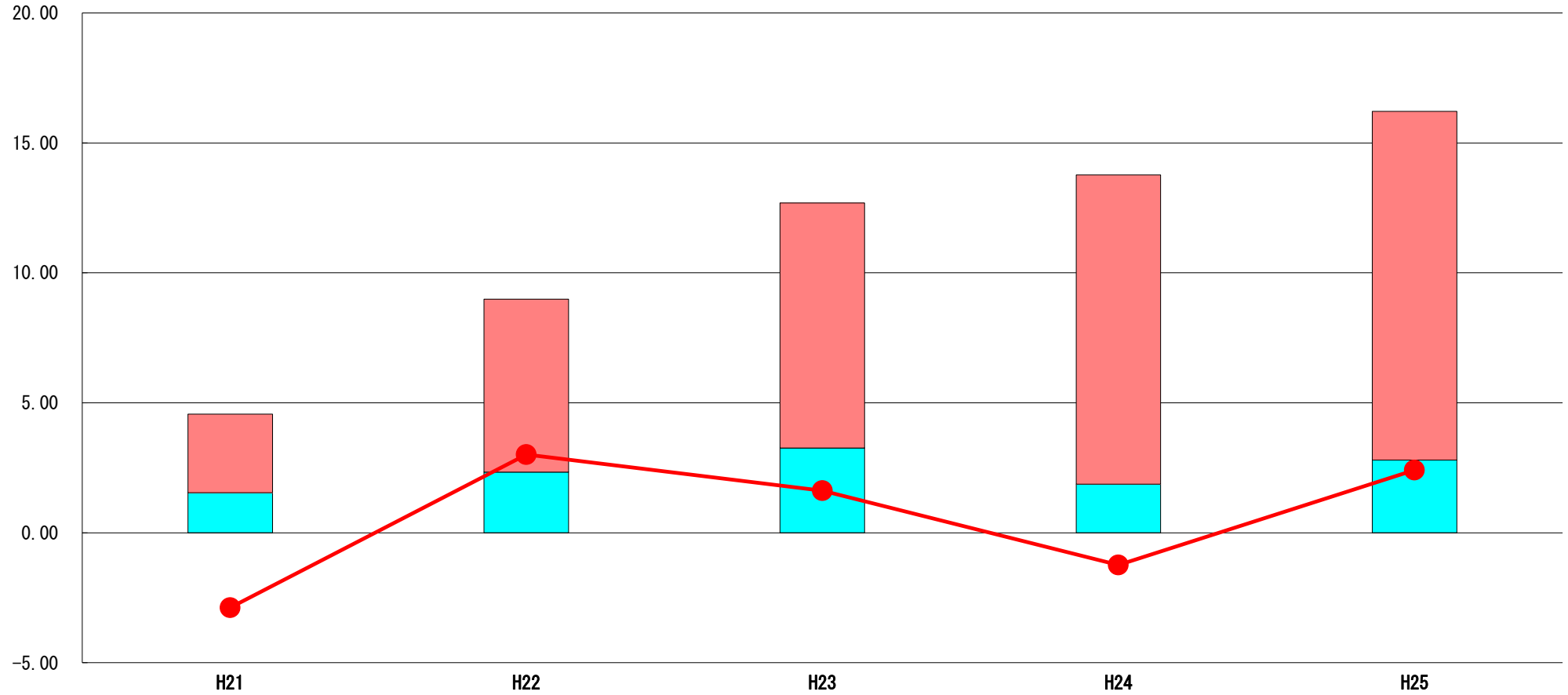
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,891,132	103,469	76.4	58,009	16.5	59.9
うち単独分	4,783,157	84,009	108.2	32,190	20.4	87.8
H22	3,014,995	53,620	▲48.2	61,882	6.7	▲54.9
うち単独分	1,683,707	29,944	▲64.4	32,175	0.0	▲64.4
H23	2,586,713	46,543	▲13.2	47,569	▲23.1	9.9
うち単独分	1,417,582	25,507	▲14.8	26,255	▲18.4	3.6
H24	2,715,702	49,162	5.6	50,880	7.0	▲1.4
うち単独分	1,231,493	22,294	▲12.6	26,879	2.4	▲15.0
H25	2,597,469	47,366	▲3.7	63,956	25.7	▲29.4
うち単独分	1,083,549	19,759	▲11.4	29,239	8.8	▲20.2
過去5年間平均	3,361,202	60,032	3.4	56,459	6.6	▲3.2
うち単独分	2,039,898	36,303	1.0	29,348	2.6	▲1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.03	6.65	9.43	11.90	13.41
 実質収支額		1.54	2.34	3.26	1.87	2.80
 実質単年度収支		▲ 2.88	3.01	1.62	▲ 1.24	2.41

分析欄

市税収入は依然として低調で推移しているものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移しており、決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立てることで基金残高も増加している。

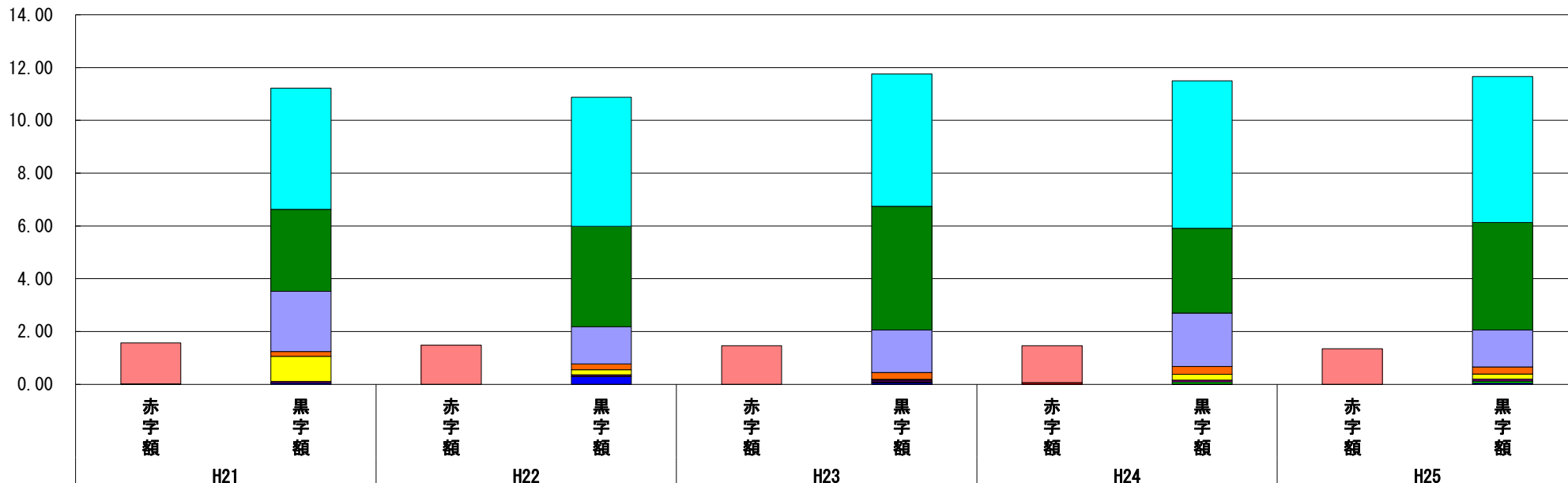
今後も、集中改革プランに基づく総人件費の抑制をはじめ、徹底した歳出削減に取り組むとともに、子育て支援施策の拡充や定住促進の取組をはじめとした人口増につながる施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
同和对策住宅資金貸付事業特別会計		▲ 1.55	▲ 1.48	▲ 1.46	▲ 1.40	▲ 1.35
水道事業会計		4.59	4.89	5.02	5.59	5.53
一般会計		3.11	3.81	4.68	3.21	4.07
国民健康保険特別会計		2.28	1.41	1.61	2.02	1.40
簡易水道事業特別会計		0.18	0.22	0.26	0.30	0.27
介護保険特別会計		0.95	0.19	0.03	0.22	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.08	0.08
地域排水処理事業特別会計		-	0.01	0.03	0.06	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	▲ 0.06	-
その他会計（黒字）		0.05	0.29	0.06	0.02	0.05

分析欄

平成25年度については、一般会計において、海南市土地開発公社債務の代位弁済に伴い決算規模が増加したものの、人件費の抑制や医療センターの建設終了に伴う出資金の減少、普通建設事業費の減少等により前年度と比べ0.86ポイント改善した。

一方、特別会計では、国民健康保険特別会計において、前年度と比べて0.62ポイントと大きく悪化しているが、今後の安定的な運営を確保するため国民健康保険基金へ約1億5,000円を積み立てたことによるものである。

また、同和对策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となったが、徴収努力により前年度と比べ0.05ポイント改善した。

今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

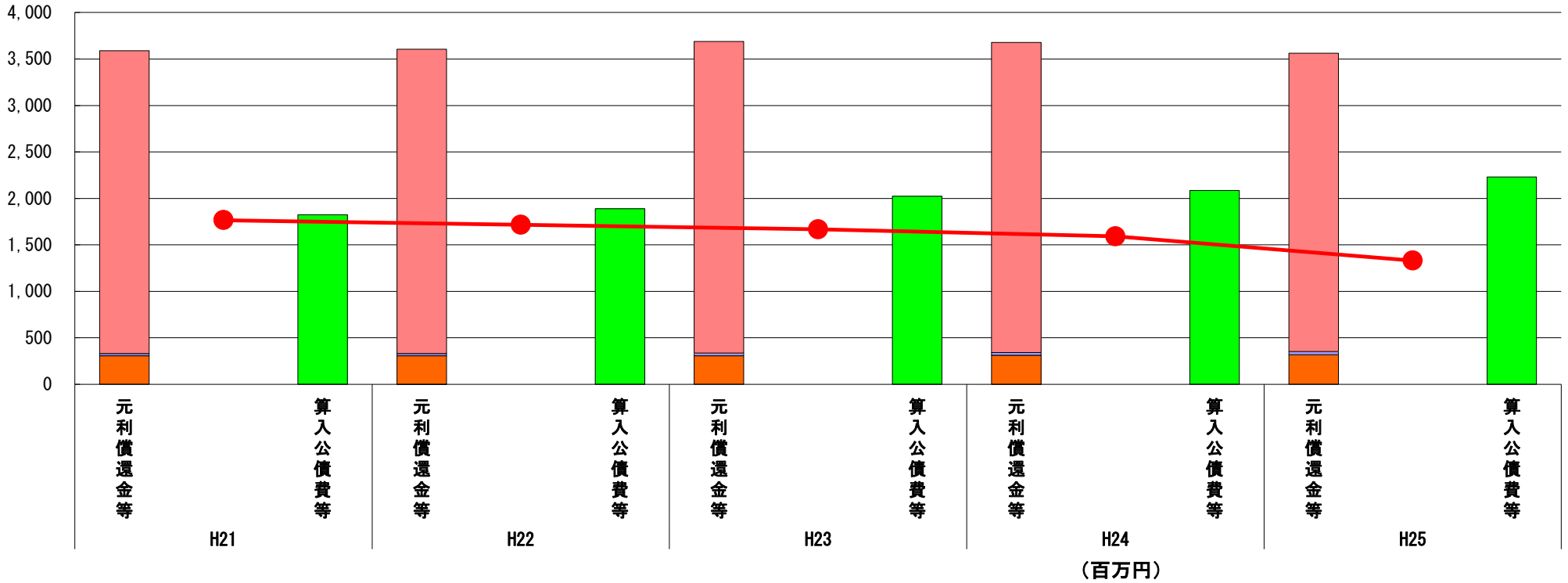
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県海南市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,260	3,275	3,354	3,336	3,208
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24	23	28	29	34
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	306	308	312	319
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,824	1,889	2,023	2,086	2,230
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,766	1,716	1,667	1,591	1,331

分析欄

平成25年度においては、市民交流センターの整備事業等に係る地方債の償還終了を受け、元利償還金が前年度と比べ約1億2,800万円減少したことに加えて、合併特例債や臨時財政対策債の公債費に占める割合が増加したこと等により、算入公債費が約1億4,400万円増加し、実質公債費比率(分子)全体では約2億6,000万円の減額となった。

結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ2.1ポイント改善し、三カ年平均では前年度と比べ1.0ポイント改善した。

今後、新庁舎整備事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により公債費が増加する見込みであるが、引き続き交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。

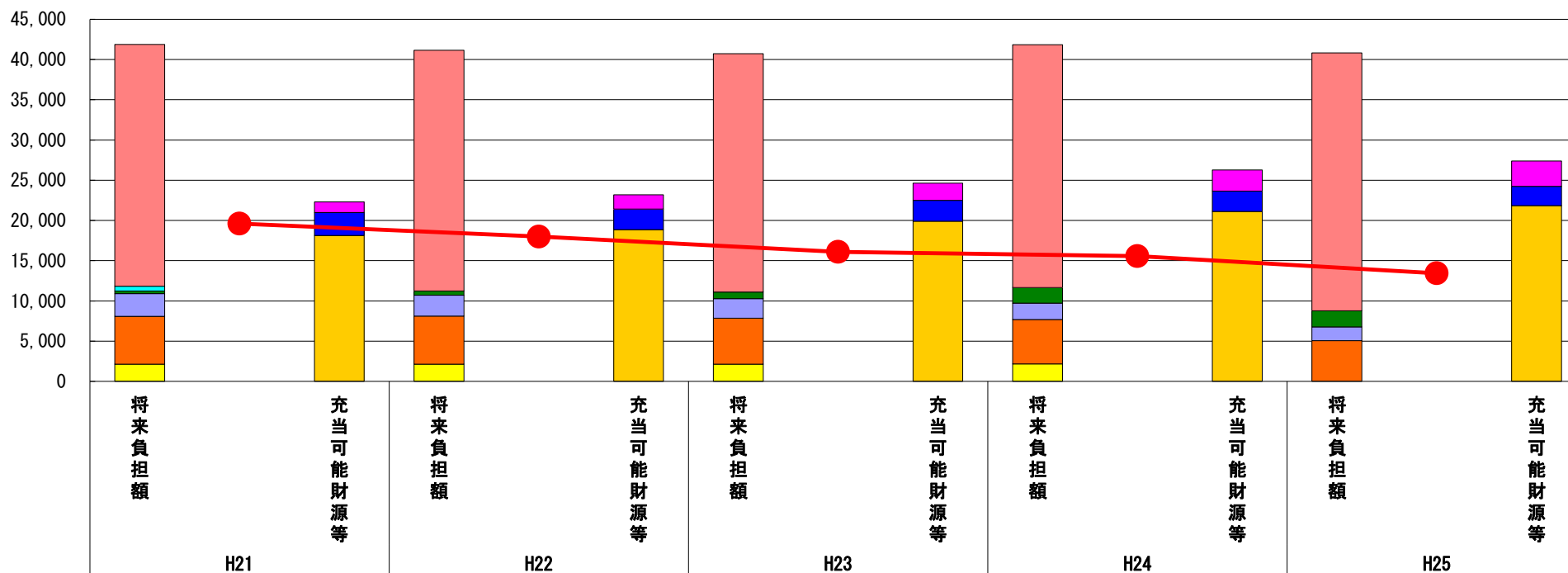
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県海南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,077	29,940	29,626	30,181	32,067
	債務負担行為に基づく支出予定額		570	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		331	512	808	1,929	2,000
	組合等負担等見込額		2,816	2,603	2,419	2,067	1,715
	退職手当負担見込額		5,956	5,962	5,714	5,504	5,051
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,138	2,145	2,153	2,163	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	6	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,297	1,754	2,132	2,644	3,171
	充当可能特定歳入		2,852	2,569	2,582	2,523	2,385
	基準財政需要額算入見込額		18,139	18,854	19,913	21,123	21,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,601	17,986	16,093	15,560	13,427

分析欄

広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業により地方債現在高が増加傾向にあるほか、土地開発公社の解散に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことにより地方債残高が増加する一方、設立法人等の負債額等負担見込額が皆減となり、将来負担額は前年度と比べて約10億1,600万円の減となっている。

一方で、財政調整基金や減債基金の新規積立を行うことにより充当可能基金が増加していることに加え、地方債現在高に占める合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えたことにより基準財政需要額算入見込額が増え、充当可能財源等は前年度と比べて約11億1,700万円の増となっている。

結果として将来負担比率の分子は年々減少しており、平成25年度においては21億3,300万円の減となり、将来負担比率は前年度と比べ17.4ポイント改善した。

今後も新庁舎整備事業等の大型事業が控えているが、引き続き交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。